



KOMERI



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年7月22日

上場会社名 株式会社コメリ 上場取引所 東  
 コード番号 8218 URL <https://www.komeri.bit.or.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 捧 雄一郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 早川 博 (TEL) 025(371)4111  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日~2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	109,253	1.7	10,007	5.8	10,110	4.7	6,882	4.9
2025年3月期第1四半期	107,449	3.2	9,462	12.1	9,659	15.0	6,562	16.1

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 6,933百万円( 6.3%) 2025年3月期第1四半期 6,524百万円( 11.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	145.08	—
2025年3月期第1四半期	137.75	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	389,482	252,032	64.7
2025年3月期	386,661	246,316	63.7

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 252,032百万円 2025年3月期 246,316百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	27.00	—	27.00	54.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	28.00	—	28.00	56.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	204,000	2.6	15,100	1.9	15,300	5.1	10,200	6.7	215.05
通期	391,000	3.1	23,500	4.9	23,700	6.5	14,600	6.4	307.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期1Q	54,409,168株	2025年3月期	54,409,168株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	6,952,325株	2025年3月期	6,979,171株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期1Q	47,442,547株	2025年3月期1Q	47,642,483株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式（2026年3月期1Q 406,600株、2025年3月期 433,500株、2025年3月期1Q 519,500株）が含まれております。

- ※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
(4) サステナビリティへの取り組みに関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(四半期連結損益計算書)	8
(第1四半期連結累計期間)	8
(四半期連結包括利益計算書)	9
(第1四半期連結累計期間)	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

#### ① 当期の経営環境

当第1四半期連結累計期間(2025年4月1日～2025年6月30日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善の下、緩やかな回復が見られました。一方、米国の関税政策の影響や中国経済の低迷に加え、エネルギー価格や原材料価格は高止まりしており、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

小売業界におきましては、継続的な物価上昇を背景に消費者の生活防衛意識は依然として高く、業種・業態の垣根を越えた競争も激しさを増しており、経営環境は厳しい状況が続いております。また、店舗運営にかかる人件費や物流費、出店時の建設費等が上昇しており、より生産性の高い店舗運営が求められております。このような状況の下、当社グループは以下の取り組みを実施してまいりました。

#### ② 当期の経営成績

当第1四半期連結累計期間の主な経営成績の内容は、以下の通りです。

(単位：百万円)

	営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益
2026年3月期第1四半期	109,253	10,007	10,110	6,882
前年同期比	101.7%	105.8%	104.7%	104.9%

営業概況につきましては、当社の主力カテゴリーである農業資材等の販売が堅調に推移しました。また、作業シートや電材等の建設事業者が使用する商品の販売が売上を牽引しました。4月～5月に関しましては、天候が不安定な週末が多く、花苗や用土、庭園砂利といったガーデニング用品、バーベキューコンロやレジャーチェアといったキャンプ用品の販売が伸び悩みました。一方、6月の平均気温は統計開始以来過去最高となり、冷房用品や遮光用品の販売が好調だった他、6月1日からの熱中症対策の義務化に伴い、ファン付きウェア等の拡販を行ったことで売上が堅調に推移しました。西日本を中心に梅雨明けが早く、除草剤や刈払機、防草シートといった雑草対策の商品や、防虫・殺虫用品も堅調に推移しました。

P B商品につきましては、カー用品ブランドの「CRUZARD(クルザード)」や、シンプルかつ機能性を兼ね備えた作業衣料用品ブランドの「SOLVIC(ソルビック)」が売上・利益拡大に貢献しました。

#### ③ 主要商品部門別の状況

商品部門別の売上状況及び主な増減の要因は、以下の通りです。

部門	売上高(百万円)	前年同期比(%)	主な増減要因
工具・金物・作業用品	18,669	102.5	・プロ向けの作業シートや電材等の販売が堅調 ・熱中症対策の義務化によりファン付きウェア等が好調
リフォーム資材・エクステリア用品	15,251	99.3	・合板等の単価下落による販売金額の低下
園芸・農業・ペット用品	42,300	101.1	・農業資材の販売が堅調 ・除草剤・刈払機・防草シートといった雑草対策が堅調
日用品・家電・カー・レジャー用品	18,369	102.8	・エアコン等の冷房用品が好調 ・カー用品のP Bブランド「CRUZARD」が好調
インテリア・家庭・オフィス用品	8,277	98.9	・昨年の梅の不作の反動に伴い調理用品の販売が回復 ・衣替えの遅れに伴い、収納ケース等の販売が低調
燃料等	1,506	135.3	・4月、5月は気温の高低差が大きく灯油の販売量が増加
その他	3,838	106.1	—
ホームセンター事業計	108,214	101.7	—
その他事業	1,038	97.4	—
営業収益合計	109,253	101.7	—

(注) 商品別の各構成内容は次のとおりであります。

工具・金物・作業用品	(工具、建築金物、ペイント、補修用品、作業衣料等)
リフォーム資材・エクステリア用品	(建築資材、配管材、木材、住設機器、エクステリア等)
園芸・農業・ペット用品	(園芸用品、肥料・農薬、農業資材、植物、ペット用品等)
日用品・家電・カー・レジャー用品	(日用消耗品、ヘルス&ビューティケア、家電、カー・レジャー・サイクル用品、食品等)
インテリア・家庭・オフィス用品	(内装、家具・収納用品、家庭用品、ダイニング、文具等)

#### ④ 重点施策等の状況

##### ■出店

・当第1四半期連結累計期間の出店につきましては、以下の通り、1店舗開店いたしました。

	合計	パワー	PRO	H&G	AT
出店実績	1	0	1	0	0
退店(業態転換・移転含む)	0	0	0	0	0
店舗数	1,229	114	20	1,091	4

##### ■改装

- ・当社は、各店舗の外部環境の変化への対応や成功事例の水平展開を目的とし、定期的に店舗改装を行うことで生産性の向上に努めております。
- ・毎年、総売場面積の10%の改装を目指しており、当第1四半期連結累計期間は21店舗の改装を実施いたしました。

##### ■物流

- ・当社グループの物流は、生産から販売までの社会的コストを圧縮することを目的として、連結子会社の北星産業株式会社が担っております。
- ・物流の2024年問題への対応を契機に、各物流センターでは大口を中心とした納品車両への時間指定を行い、車両待機時間の削減に努めております。また、納品専用のアプリを開発し一部センターにおいて導入を開始いたしました。
- ・現在の関西流通センターを移転拡張し、「コメリ(新)関西流通センター」が2026年春に稼働予定です。当センターが稼働しますと、当社グループ国内12カ所の物流拠点の中で最大規模となり、新たなシステムを導入することで構内作業及び店舗作業の効率化に寄与します。

##### ■PB商品開発

- ・PB商品の開発においては、標準化された1,200を超える店舗と、国内12カ所の物流拠点及び海外拠点を活用し、世界のベストソースから商品調達できる環境づくりに努めております。
- ・カー用品ブランド「CRUZARD(クルザード)」やレジャー用品ブランド「Natural Season(ナチュラルシーズン)」は、ブランディングCMやソーシャルメディアも絡めた重点販売を実施した結果、販売が好調に推移しました。その結果、PB商品の売上高構成比率は51.2%(前年同期比0.9%増)となりました。

##### ■リフォーム事業

- ・お客様の住まいのお困りごとを総合的に解決するリフォーム事業は、全国1,200を超える全店舗にて受付体制を整えており、売上高前年同期比は100.8%と堅調に推移しました。
- ・全国のコメリ店舗で受付可能な住宅設備機器等の取付・交換を行う「住急番取付」や、シロアリ・害虫駆除、庭木の手入れ等の「住急番サービス」の売上高は前年同期比109.0%と堅調に推移しました。
- ・より専門性の高い知識の習得を目指し、リフォームマイスター2級を全店従業員の81.4%(前年同期比9.8%増)が取得し、全国でお客様のお困りごとを解決できる体制の強化に努めております。

#### ■イーコマース事業

- ・1,200を超える店舗網とシステム環境を活かし、ネットとリアルの相互送客が可能な体制づくりに努めております。
- ・当社は、ECサイト「コメリドットコム」で注文した商品を、お客様の身近な店舗で送料負担なく受取ることのできるBOPISのサービスを推進しております。店頭受取り比率は80%を超えております。
- ・イーコマース事業の売上高前年同期比は115.1%と好調に推移しました。

#### ■カード事業

- ・自社カードは、個人・農業者・個人事業主・法人企業・公共団体の多様な決済ニーズにお応えすべく6種類発行しております。2025年6月末時点のカード会員数は、537万人（前年同期比14万人増）となりました。
- ・お客様の年間のお買物金額に応じてポイント率を優遇する施策である、FSP（フリークエント・ショッパーズ・プログラム）を導入しております。

#### ■DXの取り組み

- ・当社は、更なるローコスト運営を推進することで、お客様へのご利益を最大化するよう努めております。その一環として、セルフレジの導入やキャッシュレス決済を推奨することで、お客様のレジでの待機時間を削減するとともに、従業員の接客時間の充実に努めております。
- ・セルフレジの設置店舗は大型店を中心に130店舗（1店舗あたり平均6台）となりました。
- ・決済手段の多様化のニーズに対応するため、コメリカードとアプリを連携させたスマホ決済サービス「コップay」に加え、6月より各種コード決済サービスを導入しております。

#### ■農業分野の取り組み

- ・6月より秋の農業用品の早期予約サービスを新たに開始し、農業者の利便性の向上に努めております。
- ・6月よりJA山梨みらいとの協業を開始しました。2025年6月末時点で協業関係にあるJAは6件（JA山梨みらい、JA上伊那、JA山形おきたま、JAわかやま紀の里地域本部、JA伊勢、JA多気郡）、JAの商品を取り扱っている当社の店舗数は39店舗となります。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、1,831億73百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億88百万円増加いたしました。主に商品及び製品が62億18百万円減少いたしました。受取手形、売掛金及び契約資産が11億91百万円、その他に含まれる預け金が52億23百万円、前払費用が16億85百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定資産は、2,063億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億31百万円増加いたしました。主に建物及び構築物が20億88百万円減少いたしました。有形固定資産その他に含まれる建設仮勘定が30億73百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、3,894億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ28億20百万円増加いたしました。

#### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、1,003億84百万円となり、前連結会計年度末に比べ53億55百万円減少いたしました。主に電子記録債務が78億95百万円増加いたしました。支払手形及び買掛金が69億35百万円、短期借入金が60億円それぞれ減少したことによるものであります。固定負債は、370億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ24億60百万円増加いたしました。主に長期借入金が23億96百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、1,374億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ28億94百万円減少いたしました。

#### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、2,520億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ57億15百万円増加いたしました。主に剰余金の配当により12億92百万円減少いたしました。親会社株主に帰属する四半期純利益68億82百万円の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は、64.7%（前連結会計年度末は63.7%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2025年4月22日に公表いたしました2026年3月期の連結業績予想を変更していません。

(4) サステナビリティへの取り組みに関する説明

当社グループでは、旧態依然とした流通形態が残る、資材・建材、金物・工具、園芸・農業用品、これら遅れた分野の流通近代化を通して世の中に貢献することを目指しております。原材料の調達、製造・生産、流通、販売、消費の各過程を通じ、当社グループの事業そのものがサステナビリティの各種社会課題の解決に寄与するとともに、持続可能な社会の実現、持続的な成長及び中長期的な企業価値向上に繋がるものと考えております。

当第1四半期連結累計期間における主なサステナビリティへの取り組みについては、以下の通りです。

① ESGデータブックの開示

・当社は、サステナビリティ情報をステークホルダーへ簡潔にお伝えする手段の1つとして、「ESGデータブック2025」を6月に開示いたしました。( <https://www.komeri.bit.or.jp/ir/report/> )

② 人的資本投資・女性活躍推進

・当社グループでは、計画的な配置転換や多様な教育制度を通じ、中核人材の育成及び従業員が安心・安全・健康に働くことができる「働きがい」を感じられる環境の確保に努めております。

・当社の店長職におきましては、店舗オペレーションの省力化の成果により女性の活躍の場が広がっており、2025年6月末現在で109名（パワー：1名、H&G：108名）となっております。

③ 環境に配慮した商品開発

・当社は「暮らしを守り・育てる商品開発」を実現するため、商品開発において、お客様の潜在ニーズの具現化に努めるとともに、環境に配慮した商品開発を推進しております。

・コピー用紙をはじめとした紙類や2×4材等、PEFC等の認証資材を採用した環境配慮型PB商品を拡大しております。また、再生紙や認証資材の紙パッケージの採用も進めております。

・当社では、秋田杉針葉樹構造用合板等の国産木材を使用したPB商品を拡販しております。伐採適齢期を迎えた国産木材の積極的な利用は、「伐って、使って、植えて、育てる」林業の活性化に繋がります。また、樹木が育つ際にCO<sub>2</sub>が吸収され、さらに、炭素固定された木材が住宅等に長期間利用されることで、温室効果ガスの排出抑制に繋がり、結果的に地球温暖化対策の一助となっております。

④ コーポレート・ガバナンスに関する取り組み

・当社は、株主総会における権利行使に係る適切な環境整備を行っており、6月に開催された第64回定時株主総会における議決権行使率は91.8%となりました。

・6月に開催された第64回定時株主総会におきまして、女性取締役として新たに2名が選任され、女性取締役は合計3名（女性取締役比率27%）となっております。

⑤ 社会貢献の取り組み

・当社は、災害対策に永続的に取り組むための活動基盤として2005年9月にNPO法人コメリ災害対策センターを設立しました。コメリ緑資金の助成を受けて災害時の物資供給のネットワーク構築、災害対策関連情報の提供、防災啓蒙活動等を行っております。

・当第1四半期連結累計期間においては、新たに17カ所の自治体と協定を締結いたしました。2025年6月末時点で、1,168カ所の自治体等と災害時における物資供給に関する協定を締結しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,342	16,704
受取手形、売掛金及び契約資産	29,574	30,766
商品及び製品	130,116	123,897
原材料及び貯蔵品	303	286
その他	6,284	12,643
貸倒引当金	△1,137	△1,124
流動資産合計	181,484	183,173
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	122,862	120,774
土地	38,004	38,004
リース資産（純額）	4,893	4,917
その他（純額）	12,497	15,453
有形固定資産合計	178,258	179,150
無形固定資産		
	9,120	9,155
投資その他の資産		
投資有価証券	1,699	1,817
繰延税金資産	7,162	7,283
敷金及び保証金	7,073	7,052
その他	2,667	2,655
貸倒引当金	△805	△805
投資その他の資産合計	17,797	18,002
固定資産合計	205,176	206,308
資産合計	386,661	389,482



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,979	22,044
電子記録債務	30,168	38,064
短期借入金	14,500	8,500
1年内返済予定の長期借入金	6,302	6,202
リース債務	1,811	1,803
未払法人税等	3,919	3,639
賞与引当金	1,422	2,248
役員賞与引当金	23	5
ポイント引当金	188	195
災害損失引当金	0	0
その他	18,424	17,680
流動負債合計	105,740	100,384
固定負債		
長期借入金	8,959	11,355
リース債務	3,359	3,371
役員退職慰労引当金	120	120
役員株式給付引当金	247	244
退職給付に係る負債	5,928	5,961
資産除去債務	14,125	14,162
その他	1,863	1,849
固定負債合計	34,604	37,065
負債合計	140,345	137,450
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	18,802	18,802
資本剰余金	25,260	25,260
利益剰余金	219,570	225,160
自己株式	△18,328	△18,253
株主資本合計	245,304	250,969
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	408	486
退職給付に係る調整累計額	603	576
その他の包括利益累計額合計	1,011	1,062
純資産合計	246,316	252,032
負債純資産合計	386,661	389,482

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	103,825	105,409
売上原価	71,290	72,057
売上総利益	32,534	33,352
営業収入	3,624	3,843
営業総利益	36,158	37,195
販売費及び一般管理費	26,696	27,188
営業利益	9,462	10,007
営業外収益		
受取利息	11	8
受取配当金	51	49
為替差益	113	28
プリペイドカード退蔵益	31	21
その他	59	48
営業外収益合計	266	157
営業外費用		
支払利息	24	40
その他	44	13
営業外費用合計	69	54
経常利益	9,659	10,110
特別利益		
受取保険金	12	13
特別利益合計	12	13
特別損失		
固定資産処分損	39	3
災害による損失	32	8
減損損失	—	59
特別損失合計	71	71
税金等調整前四半期純利益	9,600	10,052
法人税、住民税及び事業税	3,126	3,319
法人税等調整額	△88	△149
法人税等合計	3,037	3,169
四半期純利益	6,562	6,882
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,562	6,882

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	6,562	6,882
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△21	77
退職給付に係る調整額	△16	△26
その他の包括利益合計	△38	50
四半期包括利益	6,524	6,933
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,524	6,933
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	3,060百万円	3,241百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントは、ホームセンターのみであるため、記載を省略しております。